



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キューブシステム

コード番号 2335 URL <http://www.cubesystem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 崎山 収

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 内田 敏雄

TEL 03-5447-3340

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,047	12.4	404	50.7	406	45.3	236	61.6
26年3月期第2四半期	5,379	20.2	268	1.6	279	13.3	146	10.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 245百万円 (44.8%) 26年3月期第2四半期 169百万円 (40.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.75	—
26年3月期第2四半期	9.75	—

※平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	6,566		4,507		68.3	299.07
26年3月期	6,660		4,427		66.2	293.86

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,485百万円 26年3月期 4,407百万円

※平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭、記念配当 5円00銭

※平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。27年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	7.0	840	26.3	840	19.7	480	24.2	32.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成27年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,279,840 株	26年3月期	15,279,840 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	280,972 株	26年3月期	280,672 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	14,998,934 株	26年3月期2Q	14,999,984 株

※平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び業績予想について)

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成27年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成27年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期 末 22円00銭
- 平成27年3月期の通期の業績予想
1株当たり当期純利益
期 末 64円00銭

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料については、TDnet及び当社ホームページのIR情報(<http://www.cubesystem.co.jp/ir/index.html>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする先進国を中心に世界経済が緩やかな回復基調を維持する中、消費増税による駆け込みの反動からの回復ペースが弱く、景気の低迷が持続しております。個人消費においては、消費税率引き上げによる実質購買力低下による影響が現れ、消費回復は限定的となっているものの、企業の投資マインドは堅調で、更新や合理化、能力増強等の設備投資は持ち直し傾向が明確化する見通しです。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、金融業や製造業等で需要回復が見られるものの、主要企業による基幹システムへの投資が一巡し、ユーザ企業の海外展開加速に伴うIT投資の海外シフトが進みつつある中、成長ペースは鈍化しております。また、ユーザ企業のトレンドがIT資産の所有から利用へと変化する中でIT投資の効率化が加速する一方、システムエンジニアの確保やシステム高度化への対応においても競争が激化するなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における保険会社向け案件、流通業におけるアパレル会社向け案件、その他業種における教育事業向け案件を中心とした既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、当第2四半期連結累計期間における業績は堅調に推移しました。

その結果、当社グループの売上高は6,047百万円（前年同期比12.4%増）となりました。また、営業利益は404百万円（同50.7%増）、経常利益は406百万円（同45.3%増）、四半期純利益は236百万円（同61.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の減少201百万円、繰延税金資産の減少70百万円及び仕掛品の増加162百万円によるものです。また、固定資産合計は1,401百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が23百万円増加したことによるものです。これらの結果、総資産は6,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少191百万円によるものです。固定負債は324百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これらの結果、負債合計は2,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少いたしました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加71百万円によるものです。この結果、自己資本比率は68.3%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済状況の見通しについては、情報サービス業界全体では依然として厳しい価格競争や経営環境が継続していくことが予想されます。当第2四半期連結累計期間における業績は、金融業・流通業を中心に、新規受注や既存ビジネスの業務範囲拡大に注力したことにより、売上高、利益とも当初発表数値（平成26年5月8日）を上回る結果となりました。

このような状況の中で、当社グループは引き続き主要3業種（金融業・流通業・通信業）を中心に受注拡大を図り、品質管理体制の強化による収益性の改善を図ることで売上高・利益の確保に努めてまいります。したがって、連結業績予想につきましては、当初発表（平成26年5月8日）の通期業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408,785	2,379,266
売掛金	2,124,363	1,922,834
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	142,708	305,665
その他	310,353	257,658
貸倒引当金	△454	△675
流動資産合計	5,285,756	5,164,749
固定資産		
有形固定資産	90,160	88,945
無形固定資産	3,473	3,447
投資その他の資産		
投資有価証券	995,019	1,018,239
その他	285,672	290,632
投資その他の資産合計	1,280,692	1,308,871
固定資産合計	1,374,325	1,401,265
資産合計	6,660,082	6,566,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,558	602,579
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	297,444	106,185
賞与引当金	220,170	344,965
役員賞与引当金	36,510	24,369
受注損失引当金	13,231	6,523
その他	465,414	410,165
流動負債合計	1,927,331	1,734,788
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,233	225,268
退職給付に係る負債	38,263	42,229
その他	49,862	56,625
固定負債合計	305,358	324,123
負債合計	2,232,690	2,058,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,033
利益剰余金	2,927,466	2,998,775
自己株式	△75,916	△76,065
株主資本合計	4,328,547	4,399,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,653	62,840
為替換算調整勘定	2,121	3,372
退職給付に係る調整累計額	26,373	19,839
その他の包括利益累計額合計	79,148	86,052
少数株主持分	19,695	21,329
純資産合計	4,427,391	4,507,103
負債純資産合計	6,660,082	6,566,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,379,644	6,047,522
売上原価	4,675,091	5,134,440
売上総利益	704,552	913,081
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	10,027	24,236
賞与引当金繰入額	21,500	27,285
退職給付費用	7,229	7,573
役員退職慰労引当金繰入額	7,787	8,035
その他	389,447	441,291
販売費及び一般管理費合計	435,991	508,422
営業利益	268,561	404,659
営業外収益		
受取利息	4,921	6,183
受取配当金	2,458	3,177
保険解約返戻金	6,948	-
その他	3,396	5,505
営業外収益合計	17,724	14,866
営業外費用		
支払利息	1,367	1,219
支払手数料	2,209	2,206
会員権評価損	-	9,431
その他	3,039	260
営業外費用合計	6,616	13,118
経常利益	279,669	406,407
税金等調整前四半期純利益	279,669	406,407
法人税等	132,323	168,445
少数株主損益調整前四半期純利益	147,346	237,961
少数株主利益	1,115	1,662
四半期純利益	146,230	236,298

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,346	237,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,720	12,186
為替換算調整勘定	2,168	1,314
退職給付に係る調整額	-	△6,326
その他の包括利益合計	21,889	7,175
四半期包括利益	169,236	245,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,063	243,202
少数株主に係る四半期包括利益	1,172	1,934

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,669	406,407
減価償却費	10,898	12,013
引当金の増減額 (△は減少)	57,331	113,862
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△5,800
受取利息及び受取配当金	△7,379	△9,361
支払利息	1,367	1,219
投資有価証券評価損 (△は戻入益)	1,113	△116
会員権評価損	-	9,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,544	202,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,369	△162,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,941	△52,792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,221	55,283
その他	△54,465	△120,132
小計	102,340	449,432
利息及び配当金の受取額	7,277	9,567
利息の支払額	△1,356	△1,200
法人税等の支払額	△183,322	△290,290
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,058	167,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,851	△14,447
投資有価証券の取得による支出	△403,951	△4,410
会員権の取得による支出	-	△10,575
その他	3,328	△2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,474	18,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	-
自己株式の増減額 (△は増加)	△319	△134
配当金の支払額	△164,436	△165,299
少数株主への配当金の支払額	△200	△172
リース債務の返済による支出	△1,772	△1,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,729	△167,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	2,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464,223	20,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,382,991	2,338,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,918,768	2,359,266

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割について

平成26年9月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,639,920株
今回の分割により増加する株式数	7,639,920株
株式分割後の発行済株式総数	15,279,840株
株式分割後の発行可能株式総数	22,364,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年9月12日
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年10月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結累計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	9.75円	15.75円

なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。